

平成30度 福井県立大学大学院  
経済・経営学研究科 博士前期課程

入学者選抜試験問題（第2次）

専門科目

「経済政策・経済史・経営学各論・会計」分野

以下の問1～問4の中から1問を選んで解答しなさい。

問1 【経済政策】

戦後の国際貿易ルールにおいて、最恵国待遇と内国民待遇という二大原則を遵守することが、貿易自由化の達成を意味していた。その理由について説明しなさい。

問2 【経済史】

日本の産業革命について説明せよ。

問3 【経営学各論】

以下の（1）～（3）のうち、いずれか1問を選び解答せよ。

- （1）情報技術の進展とともに、企業経営における情報の持つ意味合いは大きく変化してきているが、それが企業経営に具体的にどのような影響を及ぼしているのか、あるいは今後どのような影響を及ぼすと考えられるのかについて、自らの知るところや考えを述べよ。
  
- （2）近年の円高進行に伴い、日本国内から多くの製造現場が海外に移転し、国内空洞化が懸念されるようになっている。今後の日本のモノづくりはどのように変化していくと思われるか、あるいは、日本にモノづくりを残すためには、どういった取り組みが必要であると思われるか、自らの知るところや考えを述べよ。

- (3) 多くの地方都市においては、経済の停滞とともに人口の流出がみられており、地域の活性化が喫緊の課題となっている。こうしたなかで、地方都市に存在する企業は地域の活性化のためにどういった取り組みを行っていくべきか、自らの知るところや考えを述べよ。

#### 問4 【会計学】

以下の(1) (2)のうち、いずれか1問を選び、解答せよ。

- (1) 包括利益計算書が話題になっているが、その理由を考察しなさい。  
特に、その他包括利益の性質と表示についても言及しなさい。
- (2) 通常、製造部門は原価で管理されることが多いとされているが、利益で管理される場合もある。両者を比較論評しなさい。